

第6期下川町総合計画

実施事業調書 (案)

新規事業 ～新たに実施する事務事業
(区分:新規)

変更事業 ～制度、事業内容等が大幅に改定される事務事業
(区分:拡充・縮小・廃止)

投資的事業～単年度事業費が500万円以上のハード事業
(区分:投資)

補助事業 ～単年度事業費が500万円以上の補助事業
(区分:補助)

下川町

目 次

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
地域福祉	戦没者追悼式	縮小	保健福祉課	1
保健・健康づくり	総合福祉センター改修事業	投資	保健福祉課	2
医療	医療機器整備等事業	投資	町立病院	3
	病院施設改修事業	投資	町立病院	4
高齢者福祉	高齢者通院交通費助成事業	廃止	保健福祉課	5
	高齢者入湯料・入湯交通費助成事業	縮小	保健福祉課	6
	金婚祝賀会	廃止	保健福祉課	7
	包括的支援事業	拡充	保健福祉課	8
	デイサービスセンター外壁等補修事業	投資	あけぼの園	9
学校教育	小学校施設改修事業	投資	教育課	10
	小学校施設等管理事業	拡充	教育課	11
	中学校施設改修事業	投資	教育課	12
	中学校施設等管理事業	拡充	教育課	13
	学校給食共同調理場施設改修事業	投資	教育課	14
生涯学習	公民館改修事業	投資	教育課	15
生涯スポーツ	体育施設利活用検討事業	新規	教育課	16
	体育施設改修事業	投資	教育課	17
土地利用 ・市街地	中心市街地最適居住環境計画事業	新規	建設水道課	18
	錦町公衆トイレ維持管理事業	廃止	建設水道課	19
景観・公園	サンルダム周辺整備事業	投資	建設水道課	20
住宅	公営住宅整備事業	投資	建設水道課	21
	快適住まいづくり促進事業	補助	建設水道課	22
	空き家対策総合支援事業	補助	建設水道課	23

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
道路・橋梁	町道整備事業	投資	建設水道課	24
	橋梁長寿命化修繕事業	投資	建設水道課	25
積雪対策	ICT活用除雪システム構築事業	新規	建設水道課	26
上水道	下川浄水場整備事業	投資	建設水道課	27
	営農飲雑用水施設整備事業	投資	建設水道課	28
下水道	浄化センター整備事業	投資	建設水道課	29
公共交通	バスターミナル合同センター等整備事業	投資	税務住民課	30
環境保全	墓地・火葬場施設等整備事業	投資	税務住民課	31
	名寄地区衛生施設事務組合ごみ等処理事業	拡充	税務住民課	32
消防・救急救助	消防水利整備事業	投資	消防署	33
	消防車両更新事業	投資	消防署	34
情報化	地域情報通信基盤整備事業	投資	総務課	35
農業	農業振興地域整備計画に関わる事務	拡充	農業委員会	36
	農地等自然災害防止対策事業	投資	農務課	37
	中山間地域等直接支払交付金事業	補助	農務課	38
	多面的機能支払交付金事業	補助	農務課	39
	草地畜産基盤整備事業(草地整備型) 公共牧場整備下川サンル地区	投資	農務課	40
	農業振興事業	補助	農務課	41
	新規就農者等支援事業	補助	農務課	42
	新中核の農業担い手対策事業	補助	農務課	43
	農業次世代人材投資資金事業	補助	農務課	44
林業・林産業	町有林整備事業	投資	森林商工振興課	45
	私有林整備支援事業	補助	森林商工振興課	46
	民有林野等購入事業	投資	森林商工振興課	47

施策項目	事業名	区分	担当課	ページ
林業・林産業	林道整備事業	投資	森林商工振興課	48
	林業・林産業振興事業	補助	森林商工振興課	49
	熱供給システム効率化改善事業	投資	森林商工振興課	50
	森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業	投資	森林商工振興課	51
野生鳥獣被害の防止	有害鳥獣捕獲等事業	補助	森林商工振興課	52
産業	中小企業振興事業	補助	森林商工振興課	53
	サテライトオフィス整備事業	投資	森林商工振興課	54
	生産性効率向上に向けた先端技術導入実証事業	新規	森林商工振興課	55
	地域内経済循環を促すポイントシステム事業	新規	森林商工振興課	56
	地域産業活性化支援事業	新規	森林商工振興課	57
地域自治・地域内関係	開拓120年記念準備事業	新規	政策推進課	58
多様な人材が活躍できる場づくり	SDGsモデル事業	新規	政策推進課	59
	町民主体によるSDGs課題解決推進事業	新規	政策推進課	60
	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業	新規	政策推進課	61
	SDGs普及展開事業	新規	政策推進課	62

第6期下川町総合計画実施事業調書

縮小

事業名	戦没者追悼式						
施策	地域福祉			推進施策	地域福祉の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	保健福祉課	担当者	齋藤英夫

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

戦争で失われた尊い人命を尊び、平和で民主的な住民自治の維持のため献奏と、式典を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

戦争の犠牲になった方達を尊び、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝える。
戦没者遺族の高齢化と遺族数の減少にともない、今後式典の開催方法について見直しが必要。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

公民館で式典及び役場庁舎前で献奏開催。

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		500	450	450		400		1,800		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	500	450	450		400		1,800		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

戦争の犠牲になった方達を尊び、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝える。
戦没者の遺族が減少し、今後の式典開催について遺族会と協議し今後の式典規模等の検討をする。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	総合福祉センター改修事業						
施策	保健・健康づくり			推進施策	健康づくりの推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	保健福祉課	担当者	杉之下真由美

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

施設の劣化部分を修理することで、施設の維持を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

総合福祉センターは、平成14年に建設されたが、屋上の防水部分の劣化により、各部屋の天井にシミが目立ち、雨漏りする事態も発生していることから、補修を行い施設の延命化を図る必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

天井のシミ、雨漏りが激しい部分を計画的に補修する。

平成32年度：R o o f 3・4部分防水工事14,400千円

平成33年度：R o o f 6部分防水工事21,580千円

平成34年度：R o o f 1・2・5・7部分防水工事10,680千円

(4)実施期間 (32年度～34年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	3	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費			14,400	21,580		10,680		46,660		
財源内訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	14,400	21,580		10,680		46,660		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

施設機能の維持及び延命化が図られ、安全、快適なサービス提供が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	医療機器整備等事業						
施策	医療			推進施策	町立下川病院の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	町立病院	担当者	森 紀美子

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地域住民に安心して受診していただけるよう医療機器を整備し、より充実した医療を提供することにより地域医療の確保を図ることを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■現状の医療機器については、長年使用している機器が多くあり、老朽化または故障などにより計画的に更新を進めているところである。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■薬剤分包機(薬局支援システム含む)(H31年度) 10,000千円
 ■生体情報モニター(H32年度) 1,300千円
 ■病棟ナースコール(H33年度) 10,000千円

(4)実施期間 (31年度～ 33年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		町立病院		款		項		目		単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		10,000	1,300	10,000				21,300		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源	5,000	650	5,000				10,650		
	一般財源	5,000	650	5,000		0		10,650		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■老朽化している医療機器の更新を計画的に行うことにより、患者が安心して医療を受けることが期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	病院施設改修事業						
施策	医療			推進施策	町立下川病院の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	町立病院	担当者	森 紀美子

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地域住民に安心して受診していただける施設とするため、病院施設の環境整備を行い地域医療の確保を図ることを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■病院施設の整備、改修については、病院事業の経営という観点から厳しい状況にあるが、町民が身近な医療機関で安心して医療を受けられるよう、医療環境を整えていくことが必要不可欠である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■空調設備設置工事(H32年度)：待合室、病棟廊下にエアコンを設置

(4)実施期間 (32年度～ 32年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		町立病院		款		項		目		単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費			10,000						10,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源		5,000						5,000	
	一般財源	0	5,000	0			0		5,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■空調設備の整備によって、患者さんにとって快適な医療環境を提供でき、安心して利用していただけることが期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

廃止

事業名	高齢者通院交通費助成事業						
施策	高齢者福祉			推進施策	高齢者福祉サービスの充実と社会参加の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	保健福祉課	担当者	寺西 健二

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

早期治療の促進による健康の保持と経済的支援のため、下川町内の医療機関への通院に要した高齢者の交通費の一部を助成する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

制度上、70歳以上の住民(除外規定あり)であって、町内の医療機関で医療行為を受けるために営業バスを利用した場合に助成するものであるが、利用されていない状況である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

医療機関から遠隔地に居住する70歳以上の高齢者に対して、医療を受けるための通院に要した交通費の一部(営業バス運賃の1/2相当額)を助成する。

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		10	0	0			0		10	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	10	0	0			0		10	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

早期治療の促進による健康の保持と経済的支援が図られるとして本件事業を行っており、高齢者が安心して医療を受けることができる環境を維持していく必要性を考慮しつつも、利用目的が町内の医療機関に受診する場合に限られ、また利便性から他の交通手段を活用する場合もあることから利用実績がなく、平成32年度廃止を前提にした検討を行う。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

縮小

事業名	高齢者入湯料・入湯交通費助成事業					
施策	高齢者福祉		推進施策	高齢者福祉サービスの充実と社会参加の推進		
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町高齢者及び心身障害者入湯料等の助成に関する要綱、下川町高齢者等福祉入湯用交通費助成に関する要綱			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	保健福祉課	担当者	寺西 健二

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

健康の保持又は療養のため、下川町五味温泉交流促進施設等を利用する高齢者等に対する入館料及び入湯料の一部と、利用した際の交通費の一部を助成する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

高齢者福祉サービスの提供や障がい者が地域で生活することができる環境支援をさらに促進する必要があることから、制度の安定的かつ継続的な運営を図る必要がある。このため、高齢化率の上昇状況等を勘案しつつ、利用対象者(70歳以上等)や利用回数(年100回・100往復)の範囲を将来的に検討する必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

高齢者等に対して、五味温泉等を利用する際の入館料及び入湯料の一部(利用券:300円/回)の助成と、利用した際の交通費の一部(町営バス班溪線に乗車するために要した営業バス運賃の1/2相当額)を助成する。

平成29年度利用実績は、発券をした利用者数が397人(うち高齢者383人、心身障がい者14人)で、対前年比2.8%の増加。発券枚数は19,680枚で対前年比2.2%の増加となっている。
入湯交通費の申請者はなく、利用実績がない状況である。

(4)実施期間 (年度～ 年度)

(5)実施主体

直営

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		3,620	3,120	3,120		3,120		12,980		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債	3,100	3,100	3,100		3,100		12,400		
	その他特定財源	500	0	0		0		500		
	一般財源	20	20	20		20		80		
特記事項		地方債：高齢者入湯料・入湯交通費助成事業債 その他：長寿健康増進事業収入								

③事業を実施したことにより期待される成果

銭湯対策として始まった事業であるが、利用者の健康の保持等、公衆衛生の向上が期待される。
なお、利用対象者にとっては入湯施設を利用することで健康の保持及び療養になるものであるが、今後の高齢者人口の推移を見ながら事業の継続性や助成内容について検討を行う。
また、入湯交通費については利用実績が近年1人程度であることから、廃止も視野に入れつつ今後の在り方について検討を行う。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

廃止

事業名	金婚祝賀会						
施策	高齢者福祉			推進施策	高齢者福祉サービスと社会参加の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	保健福祉課	担当者	齋藤英夫

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

結婚50年を迎えた夫婦に、金婚を祝福し、祝賀会を開催する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

戦後に結婚された方は、時代背景により結婚式を挙げられなかった方等も多く、50年を節目に下川町と社会福祉協議会が共催でお祝い場を設けてきた。近年当初の目的を既に果たし、また、金婚祝いの需要も家族でお祝いする意識が高く、下川町等で開催する意味合いが薄れたことから、平成30年度を最後に金婚祝賀会を廃止する。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

金婚対象者を招き祝賀会を開催。

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		0	0	0		0		0		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	0	0		0		0		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	包括的支援事業						
施策	高齢者福祉			推進施策	介護予防等の円滑な取組み		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	地域支援事業				
事業種類	ソフト事業		担当課	保健福祉課		担当者	千葉望

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活が送れるよう、また、高齢者が安心して暮らせるよう、地域における支えあいを推進し、その人らしい生活ができるよう支援する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■高齢者に関する様々な相談に対して、総合相談支援を行い、また、関係者が安心して高齢者の見守りや支援が行えるような環境作りを実施している。

■支えあいのネットワークづくりを進め、地域の様々な資源や機関が協力しあう生活支援体制を推進する必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■1. 総合相談支援業務、2. 権利擁護業務、3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務、4. 在宅医療・介護連携推進事業、5. 生活支援体制整備事業、6. 認知症総合支援事業を実施。

■拡充内容としては、27～30年度に新規事業として在宅医療・介護連携推進事業を実施してきたが、連携体制が形作られてきたこと、実施期間が終了したことに伴い、今後は包括的支援事業の中で実施していくこととする。

■また重点的な推進内容としては、生活支援体制整備・認知症地域支援事業について、社会福祉協議会に支援コーディネーターを配置し、生活支援・介護予防・認知症予防にかかわる資源調査や啓発、活動の場の確保とコーディネート等を行い、地域における一体的な生活支援・介護予防サービスの提供体制整備の推進及び権利擁護を含めた認知症の人やその家族の支援を行っていく。

(4)実施期間 (19年度～ 年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		介護保険		款	3	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		24,240	24,240	24,240			24,240		96,960	
財源内訳	国庫支出金	4,970	4,970	4,970			4,970		19,880	
	地方債								0	
	その他特定財源	17,990	17,990	17,990			17,990		71,960	
	一般財源	1,280	1,280	1,280			1,280		5,120	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■地域包括ケアの推進により、切れ目のない在宅医療・介護の連携や認知症総合支援・生活支援体制の推進が図られ、医療と介護を必要とする高齢者が自分らしい在宅生活を継続できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	退院時の医療介護連携							
指標式等	退院時連携の件数(退院加算の算定件数+包括・病院の退院前カンファレンス件数)							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	12	17	24	24	24	24	24	件

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	デイサービスセンター外壁等補修事業						
施策	高齢者福祉			推進施策	あけぼの園等の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	あけぼの園	担当者	平間 明

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

施設の経年劣化部分を改修することで、施設機能の維持・延命化を図り、快適な介護サービスの提供を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

デイサービスセンターは平成8年に建設されてから22年以上が経過し、建物の外壁や屋根等の劣化が激しくなってきたことから総合的な補修を実施し、施設の延命化と施設機能の維持を図り、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を提供することが必要である。

※平成26年度に実施したデイサービスセンター等改修基本計画及び、平成29年度に実施したデイサービスセンター浴室改修実施設計に基づき、屋根や外壁、浴室等の改修を行うものである。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

平成26年度にデイサービスセンター等改修基本計画策定委託し、年次計画により改修工事を実施しているが、平成33年度においてデイサービスセンター外壁等改修工事を実施する。

(4)実施期間 (33年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		介護サービス		款	5	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費				30,000				30,000		
財源内訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	0	30,000		0		30,000		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

施設機能の維持及び延命化が図られ、利用者の安全確保と快適なサービスの提供が確保される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	小学校施設改修事業						
施策	学校教育			推進施策	小中学校教育の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	教育課	担当者	羽場 剛健

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

児童の教育環境や安全性の確保のため必要に応じ改修等の実施が必要である。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

校舎内防火シャッターがヒューズ式になっており、現行法では煙感知器連動が必要となっている。
校舎前の舗装の劣化及び隆起しているため、児童転倒等の危険性がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

校舎前舗装工事(663.4㎡) 390万円(H32)
校舎内防火シャッター等改修工事 3,500万円(H32)

(4)実施期間 (年度～ 年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	2	目	1	単位：千円	
年度		前期計画期間								期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度					
事 業 費			38,900							38,900	
財 源 内 訳	国道支出金									0	
	地方債		35,000							35,000	
	その他特定財源									0	
	一般財源	0	3,900	0		0				3,900	
特記事項											

③事業を実施したことにより期待される成果

児童の教育環境や安全性の確保が推進される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	小学校施設等管理事業						
施策	学校教育			推進施策	小中学校教育の充実		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等					
事業種類	施設管理・運営事業			担当課	教育課	担当者	羽場 剛健

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

小学校は、学校教育法第29条に基づき、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とするとともに、児童の教育環境の充実に図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

小学校は、明治37年に上名寄簡易教育所が上名寄19線に建てられ、その後、明治40年に下川簡易教育所を現在の位置に建設。現在の建物は、珊瑚・溪和・二の橋・開成小学校の下川小学校への統合を機に、昭和46年・47年の2か年で建設した。その後、平成4年から6年にかけて大規模改造、平成22年に校舎、体育館の耐震補強工事を行った。

・学校のPC(児童用・教師用)の更新が必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

・学校PC更新 700万円(H31から5年間リース)

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		27,400	27,400	27,400		27,400		109,600		
財源内訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源	20	20	20		20		80		
	一般財源	27,380	27,380	27,380		27,380		109,520		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

児童の教育環境が推進される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	中学校施設改修事業						
施策	学校教育			推進施策	小中学校教育の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	教育課	担当者	羽場 剛健

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

生徒の教育環境や安全性の確保のため必要に応じ改修等の実施が必要である。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

体育館重油ボイラー(昭和53年)及び地下タンクが40年を経過すること、また、現在、劣化は確認されていないが、煙突部分にアスベストが含有しており、万が一の場合は体育館が使用できなくなる。
体育館サッシが劣化しており、近年中に塗装替えが必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

体育館暖房器取替工事(体育館重油ボイラーを遠赤外線暖房機(6機)に取替、既存ボイラー撤去、地下タンク砂埋め、煙突閉鎖等)(H31からバルクリース)
体育館スチールサッシ塗装替え工事 1,500万円(H32)

(4)実施期間 (年度～ 年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費			15,000						15,000	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債		15,000						15,000	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

生徒の教育環境や安全性の確保が推進される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	中学校施設等管理事業						
施策	学校教育			推進施策	小中学校教育の充実		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等					
事業種類	施設管理・運営事業			担当課	教育課	担当者	羽場 剛健

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

中学校は、学校教育法第45条に基づき、小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とするとともに、生徒の教育環境の充実に図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

昭和22年に中学校が配置され、一の橋・菱光・上名寄の下川中学校への統合を機に、昭和53年に改築した。その後、平成11年・12年の2か年で校舎の大規模改造工事を行い、平成22年度に体育館の耐震補強工事を実施した。

- ・学校のPC(生徒用・教師用)の更新が必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- ・学校PC更新 650万円(H31から5年間リース)

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計				款	9	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計		
		31年度	32年度	33年度		34年度						
事業費		27,800	27,800	27,800		27,800		111,200				
財源内訳	国道支出金							0				
	地方債							0				
	その他特定財源	10	10	10		10		40				
	一般財源	27,790	27,790	27,790		27,790		111,160				
特記事項												

③事業を実施したことにより期待される成果

生徒の教育環境が推進される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	学校給食共同調理場施設改修事業						
施策	学校教育			推進施策	小中学校教育の充実		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	教育課	担当者	中嶋 恭介

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- ・児童生徒への安心安全な給食提供により、心身の健全な発達・成長に寄与することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- ・施設及び調理器具が老朽化しており、更新が必要となっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

平成31年度

簡易蒸気ボイラー更新(バルクリースによる更新)、蒸気消毒保管庫更新(130万円)、食器洗浄機更新(330万円)

平成32年度

ステンレスガス回転釜(90万円)、ステンレス蒸気回転釜×2台(180万円)、牛乳保冷库(100万円)

(4)実施期間

(31 年度～ 年度)

(5)実施主体

教育委員会

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	2	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		4,600	3,700						8,300	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	4,600	3,700	0			0		8,300	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

- ・児童生徒への安心安全な給食提供が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位 人

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	公民館改修事業						
施策	生涯学習			推進施策	生涯学習の振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	教育課	担当者	今井真司

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■社会教育の充実、生涯各期の学習活動の推進、芸術・文化の振興 青少年育成の推進

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■公民館施設及び設備機器の老朽化による更新。文化活動の拠点として町民が最も利用する施設であることから、計画的な施設整備や設備機器の補修を実施し、サービスの維持に努めていく必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■公民館屋根修繕 平成32年度(13,320千円)・33年度(13,000千円)
平成29年度に大ホール屋根部分を実施したが、その他が未定のため複数年にわけて実施。

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	3	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		0	13,320	13,000					26,320	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	13,320	13,000			0		26,320	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■生涯各期の学習活動 芸術・文化の振興 青少年育成の推進などが図られる。
■屋根修繕により公民館機能の維持が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	利用人数						
指標式等	利用人数						
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値	18,000	18,000	18,000	19,000	19,000	20,000	20,000
							単位
							人

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	体育施設利活用検討事業						
施策	生涯スポーツ			推進施策	生涯スポーツの振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	教育課	担当者	松本竜義

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

施設利用者が安全に利用できるよう体育施設の適切な管理運営を行うとともに、生涯スポーツの普及促進、町民の健康増進と青少年の体力増進・健全育成を推し進める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

①総合グラウンド

現状、西側の水はけが悪い、東側コートの状態が悪い、トイレが利用できない。少子化による今後のサッカー少年団の推移も考慮。西側のコート整備には多額の工事費とその後の維持管理費の増大。

②スポーツセンター第二ホール、柔道場は、老朽化による改修が必要

③山村広場は利用がほとんどない。④桜ヶ丘アリーナは利用頻度が低い。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

1. 総合グラウンドの改修を含めた利活用の検討をする。
2. スポーツセンター・柔道場の改修の必要性、山村広場の利活用、アリーナの利用促進、全施設における今後のスポーツ人口等の推移等を検討する。

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		0	0	0			0		0	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

体育施設の改修を含む利活用を検討・実施することで、多様化するスポーツ活動や幼児から高齢者までが気軽に健康づくりができるよう、一般町民がスポーツを楽しみ、アスリートが競技力向上を図ることができるようになる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	体育施設利用者数							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	50,000	50,200	50,400	50,500	50,600	50,800	51,000	人

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	体育施設改修事業						
施策	生涯スポーツ			推進施策	生涯スポーツの振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	教育課	担当者	松本竜義

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

施設利用者が安全に利用できるようにするため、改修を実施することにより、生涯スポーツの普及促進、町民の健康増進と青少年の体力増進・健全育成を推し進める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

①スキー場ジャンプハウス改修

ジャンプハウス外壁が雨漏り等により劣化が進んでいることから、長寿命化を踏まえて改修する。

②万里長城パークゴルフ場改修

暗渠がコース内約200m程度に渡り空洞化しており沈下してきており、利用者の安全を確保し、快適なプレー環境を維持するために改修する。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

①スキー場ジャンプハウス改修

外壁等改修工事 H32年度実施(工事費13,040千円)

②万里長城パークゴルフ場改修

暗渠改修工事 H32～34年度に渡り実施。シーズン終わりの9月末から降雪が始まるまでの工事期間で行うため3年間にかけてホール毎に実施する。(総工費15,000千円を3カ年に渡り実施)

(4)実施期間 (32年度～34年度)

(5)実施主体

教育委員会

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		0	18,040	5,000			5,000		28,040	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源		2,000						2,000	
	一般財源	0	16,040	5,000			5,000		26,040	
特記事項		ジャンプハウス改修については、ネーミングライツ収入（2000千円想定）を特定財源として確保する。								

③事業を実施したことにより期待される成果

体育施設を改修することで、多様化するスポーツ活動や幼児から高齢者までが気軽に健康づくりができるよう、一般町民がスポーツを楽しみ、アスリートが競技力向上を図ることができるようになる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名 体育施設利用者数

指標式等

区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	50,000	50,200	50,400	50,500	50,600	50,800	51,000	人

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	中心市街地最適居住環境計画事業						
施策	土地利用・市街地			推進施策	街のにぎわい空間の形成		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	建設水道課	担当者	小林大生

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■中心市街地にある大規模町有地等を調整弁として必要な都市機能を補いながら、移住者や子育て世代等に対する住宅不足を解消するため最適な居住環境創造の検討を行うとともに、街のにぎわい空間の形成を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■高齢化に伴う生活困難者(家事・買物・交通・住居維持・除雪等)及び空き地・空き家が増加すると同時に、子育て世代や若者世代の住宅不足が生じており、次世代に向けた居住環境の円滑な転換が必要となっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■H30:人口や空き地等の将来予測を踏まえた公営住宅及び民間賃貸住宅の整備目標等を示す計画の策定
■H31:町有地等の検証

(4)実施期間 (30年度～ 年度) (5)実施主体 町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	3	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		3,000						3,000		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	3,000	0	0		0		3,000		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■高齢者等における買物・交通・住居維持等の生活困難者や子育て世代等に対する快適な居住環境の提供が円滑に行われるとともに空き地の有効活用が促進される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

廃止

事業名	錦町公衆トイレ維持管理事業						
施策	土地利用・市街地			推進施策	街のにぎわい空間の形成		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	施設管理・運営事業			担当課	建設水道課	担当者	長谷川美栄子

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- 町民や来町者、通行者等がいつでも誰でも安心して利用できるよう24時間利用できる商店街の清潔な公衆トイレの維持管理を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- 設置当初は、商店街関係の行事等で多く利用されていたが、近年は毎日の利用者が若干名いるだけである。
- 建物等の老朽化に伴い、修繕箇所が増加している。
- トイレは、駐車場のほぼ中心にあることから、冬期間の除雪の支障となっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- 公衆トイレの清掃・点検・トイレトーパー等の消耗品の交換等
- ※建物・設備等の老朽化や利用頻度の低さ、冬期間の除雪作業の支障となる等の理由により、H31中に錦町商店街や錦町公区等と協議し、H32に錦町トイレの除却を行う予定である。

(4)実施期間 (30年度～32年度) (5)実施主体 町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	3	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		1,190	170	170		170		1,700		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	1,190	170	170		170		1,700		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

- 利用頻度の低い公衆トイレを撤去したことに伴い、駐車場のスペースが広く使いやすくなる。
- 公衆トイレの撤去に伴い、冬期間の除雪作業の円滑化が図られるとともに、新たな堆雪スペースが確保される。
- 行政コストの低減につながる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	サンルダム周辺整備事業					
施策	景観・公園			推進施策	利用者の視点に立った公園整備	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等				
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課	担当者 小林 大生

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

サンルダム周辺を活用した地域活性化を図るため、周辺整備を推進します。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

平成30年度に完成予定のサンルダムについて、平成27年度にサンルダム周辺整備計画審議会から「サンルダム周辺整備計画」についての答申をいただき、計画が策定され、観光資源の一つに成り得る可能性があるサンルダム周辺の利活用について検討及び整備を進めていく。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

サンルダム周辺整備計画及び平成30年度に策定予定のサンルダム水源地域ビジョンに基づき、周辺整備を実施

(4)実施期間 (26年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	2	項	2	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		13,030	24,530	20,030			10,030		67,620	
財源内訳	国道支出金	0	0	0			0		0	
	地方債	0	0	0			0		0	
	その他特定財源	13,030	24,530	20,030			10,030		67,620	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

サンルダム周辺整備を実施することにより、新たな観光資源の活用や地域活性化が図られます。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	観光入込客数の確保						
指標式等	観光入込客数						
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位 人

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	公営住宅整備事業						
施策	住宅			推進施策	快適な住環境の確保		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課	担当者	長谷川美栄子

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■少子高齢社会や移住・定住対策など多様化する住宅需要への対応と、住みよさを実感できる居住環境の確立に向けて、公営住宅の整備を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■近年の転入者の増加や核家族化等に伴い、供給する公営住宅等が不足していることから、増加している空家の活用と連動した住宅施策が必要となっている。
 ■総合計画と連動した下川町公営住宅等長寿命化計画を策定し、平成27年度から平成36年度までの10ヶ年で、計画的に公営住宅等の整備（建替・改善・除却）を進めていく。

(3)事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）

■H31：元町団地公営住宅建設工事：木造平屋1棟3戸 末広団地個別改善工事：6棟12戸
 ■H32：元町団地公営住宅建設工事：木造平屋1棟3戸 元町団地除却：2棟8戸
 ■H33：元町団地公営住宅建設工事：木造2階建て1棟5戸 日昇団地（特賃）個別改善工事 2棟4戸
 ■H34：元町団地公営住宅建設工事：木造2階建て1棟5戸 元町団地除却：1棟4戸
 日昇団地（特賃）個別改善工事 1棟2戸

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	3	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		130,500	85,900	144,300			140,500		501,200	
財 源 内 訳	国道支出金	57,060	42,950	69,660			68,990		238,660	
	地方債	73,300	42,900	74,500			71,400		262,100	
	その他特定財源								0	
	一般財源	140	50	140			110		440	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■多様化する住宅需用への対応と住みよさを実感できる居住環境を確立することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	快適住まいづくり促進事業					
施策	住宅			推進施策	快適な住環境の確保	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町快適住まいづくり促進条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	建設水道課	担当者	亀田慎司

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■快適に暮らすための住まいづくりを促進し、定住化及び地域材の利用促進を図り、もって低炭素社会の構築並びに地域経済の活性化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■本支援制度は、平成23年度から始まり、平成29年度末現在で339件（新築15件・中古住宅取得28件・解体130件・改修144件・バイオマス機器19件・太陽光設備3件）、事業費では987,089千円の経済効果があり、快適な住まいづくりの促進と地域経済の活性化に寄与している。
 ■快適住まいづくり促進事業については、平成31年度までの時限措置のため、平成32年度以降については、補助内容や補助率の見直しを含めて、引き続き町民ニーズに対応した支援施策を講じる。

(3)事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）

■平成31年度については、新築2件、改修15件、中古住宅取得等で各1件、地元施工業者による経済効果として120,000千円程度を見込んでいるが、平成32年度以降については、補助内容や補助率の見直しを含めて実施する。

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	3	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事業費		18,000	15,000	20,000			20,000		73,000	
財 源 内 訳	国道支出金	5,000	5,000	5,000			5,000		20,000	
	地方債	13,000	10,000	15,000			15,000		53,000	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■快適に暮らすための住まいづくりの促進、定住化及び地域材の利用促進、低炭素社会の構築並びに地域経済の活性化を図る。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	利用件数及び経済効果						
指標式等	利用件数及び経済効果						
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値	25件・150,000千円	20件・120,000千円					
							単位 件・千円

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	空き家対策総合支援事業					
施策	住宅			推進施策	快適な住環境の確保	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町空き家対策総合支援事業実施要綱			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	建設水道課	担当者	亀田慎司

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■空き家を活用し、転入者、定住希望者や子育て世帯の定住促進を図るため、住み替えによる住宅不足の緩和を推進するとともに、老朽化の著しい特定空き家の解体により、住民の安全確保、景観の維持向上等を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■町内の空き家件数は、平成29年末現在で81件(即時入居可能9件、改修必要48件、廃屋相当24件)存在し、これまで快適住まいづくり促進事業において解体等の支援を行ってきたものの、高齢化等により今後も増加することが懸念される。

■改修すれば居住可能な空き家も多く存在することから、それらの空き家については、転入者、定住希望者や子育て世帯への利活用を促進し、廃屋相当の空き家(特定空き家)については、住民の安全確保、景観の維持向上を図る必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■平成31～32年度については、毎年、転入者等への活用(空き家の取得と改修支援)3件、解体20件を見込んでいる。

■平成32年度までの期間において、転入者等への住宅の確保や解体支援を国の制度を活用しながら短期集中的に実施する。

(4)実施期間 (31年度～ 32年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	3	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		31,000	31,000						62,000	
財源内訳	国道支出金	15,500	15,500						31,000	
	地方債	15,500	15,500						31,000	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■空き家を活用し、転入者、定住希望者や子育て世帯の定住促進、住み替えによる住宅不足の緩和の推進、老朽化の著しい特定空き家の解体による住民の安全確保、景観の維持向上を図る。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名 利用件数及び空き家件数

指標式等 利用件数及び空き家件数

区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	23件・81件	23件・71件	23件・61件					件

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	町道整備事業						
施策	道路・橋梁			推進施策	安全で快適な道路交通の確保		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課	担当者	西本直樹

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- 安全で快適な道路交通を確保するため、道路改良舗装工事を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- 経年劣化により道路面に凹凸がみられるなど、路面状況が悪化している。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- H31・32：町道上名寄北2号線道路改良舗装工事(L=376.22m 車道W=5.0m)
- H34：あけぼの西通り線道路改良舗装設計(L=71.50m 車道W=5.0m 歩道W=1.5m)
- H34：元町横山通り線道路改良舗装設計(L=294.00m 車道W=5.0m 歩道W=1.5m)
- H34：あけぼの団地線道路改良舗装設計(L=207.80m 車道W=7.0m)

(4)実施期間 (31年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		20,000	20,000	0			5,000		45,000	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債	20,000	20,000	0					40,000	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			5,000		5,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

- 道路の改良舗装により安全で快適な道路交通の確保に繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	橋梁長寿命化修繕事業						
施策	道路・橋梁			推進施策	安全で快適な道路交通の確保		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	道路法				
事業種類	ハード事業		担当課	建設水道課		担当者	豊島琢磨

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■安全で快適な道路交通を確保するため、橋梁の点検等を行い計画的な整備と長寿命化につなげる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■橋梁の長寿命化と修繕費用の縮減を図るため、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換する必要がある。
■また、平成26年3月に施行された道路法施行規則の改正に伴い、5年に一度、橋梁の近接目視点検が義務付けられている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■H31：工事2橋、設計4橋
■H32：工事1橋(H32～33の2ヶ年工事)
■H33：工事2橋(うち1橋はH32～33の2ヶ年工事)
■H34：工事2橋、設計5橋

(4)実施期間 (31年度～ 40年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計				款	7	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間									期間合計	
		31年度		32年度		33年度		34年度				
事 業 費		44,180	36,680	11,090	21,800	113,750						
財 源 内 訳	国道支出金	17,600	14,600	4,400	8,700	45,300						
	地方債	26,500	22,000	6,600	13,000	68,100						
	その他特定財源					0						
	一般財源	80	80	90	100	350						
特記事項												

③事業を実施したことにより期待される成果

■計画的な修繕を行うことにより、安全性の確保及びコストの縮減が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	橋梁近接目視点検						
指標式等	x/89						
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値	89/89	17/89	24/89	49/89	63/89	89/89	17/89
							単位
							橋

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	I C T活用除雪システム構築事業						
施策	積雪対策			推進施策	地域の実情に合った除雪体制の確立		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	建設水道課	担当者	豊島琢磨

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■快適で安全・安心な生活環境を確保するため、効率的な除雪システムの構築を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■本町のような高齢化が進展した特別豪雪地帯において除雪は、大きな課題であり、効率的な除雪体制の構築が急務となっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■H30: ICTを活用した除雪システムの調査・実証
■H31: 上記システムの実証

(4)実施期間 (30年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	7	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		1,000	0	0			0		1,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	1,000	0	0			0		1,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■ICTを活用した除雪システムの活用により効率的な除雪が可能となり、快適で安全・安心な生活環境が確保される。

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	下川浄水場整備事業						
施策	上水道			推進施策	計画的な水道施設の整備		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課	担当者	亀田慎司

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町民の快適で安全な生活に必要な水道水を安定的に供給するため、経年劣化した機械設備の改修を行うとともに、計画的な施設整備を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■昭和44年の建設から40年以上経過しており、施設の老朽化に伴う建て替えが必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- H31：認可変更(取水地点及び浄水処理方法変更、簡水統合等)、事前評価
- H32：測量調査・実施設計
- H33：下川浄水場更新工事
- H34：同上
- H35：同上

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		簡易水道		款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		20,000	139,000	693,000			623,700		1,475,700	
財 源 内 訳	国道支出金		55,600	277,200			249,480		582,280	
	地方債		83,400	415,800			374,220		873,420	
	その他特定財源								0	
	一般財源	20,000	0	0			0		20,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■計画的な浄水場の更新により、町民の安全で快適な生活に必要な水道水の安定的な供給が確保される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	営農飲雑用水施設整備事業						
施策	上水道			推進施策	計画的な水道施設の整備		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課	担当者	三宅章吾

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

流量計や各種弁等の老朽化が進行し、交換等の修繕を計画的に進めると共に、施設の長寿命化を進める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

国営総合農地開発事業実施から40年経過しており、近年の集中豪雨や施設の老朽化により年々修繕箇所が増加している。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

飲雑用水施設修繕：9箇所
 流量計の取替設置工事：班溪第1、矢文、溪和第2
 空気・排水弁の取替工事：幸成、溪和第1、班溪第2、溪和第2、二の橋

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		10,000	10,000	10,000			10,000		40,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債	10,000	10,000	10,000			10,000		40,000	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

生産基盤である雑用水施設が良好に機能することで快適で安全な生活の確保と、農畜産業に必要な水需要に対応した雑用水の供給体制が構築される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	飲雑用水施設の機能維持							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	浄化センター整備事業							
施策	下水道			推進施策	公共下水道の維持管理と整備の推進			
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等						
事業種類	ハード事業			担当課	建設水道課		担当者	三宅章吾

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■下川浄化センターの長寿命化を図り地域住民の快適な生活環境を確保するため、機械設備等の更新を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■平成8年に供用開始された下川浄化センターにおいて、年数の経過とともに機械設備の老朽化に対応していく必要があり、平成24・25年度に策定した長寿命化計画(計画期間H31年度終了見込)と新たに策定するストックマネジメント計画(計画期間H32～36年度)に基づき、計画的に機械設備等の更新を行っていく。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- H31：下水道ストックマネジメント計画策定(機械設備等の更新計画)
- H32：沈砂池設備・汚泥処理設備等改修(実施設計)
- H33：沈砂池設備・汚泥処理設備等改修(工事)
- H34：沈砂池設備・汚泥処理設備等改修(工事)
- H35：沈砂池設備・汚泥処理設備等改修(工事)
- H36：沈砂池設備・汚泥処理設備等改修(工事)、設備等更新計画の見直し

(4)実施期間 (31年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		下水道		款	1	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		52,300	7,000	30,000			30,000		119,300	
財 源 内 訳	国道支出金	26,150	3,500	15,000			15,000		59,650	
	地方債	21,600		15,000			15,000		51,600	
	その他特定財源	4,550	3,500						8,050	
	一般財源	0	0	0			0		0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■計画的な機械設備等の更新により、地域住民の快適な生活環境を確保と施設の長寿命化が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	バスターミナル合同センター等整備事業						
施策	公共交通			推進施策	多様な公共交通の維持確保		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	税務住民課	担当者	高屋鋪 勝英

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

代替バス利用者等の利便性及びコミュニケーション施設として利用することで町民相互の連帯意識を高め、生活文化の向上を図る。又、施設の老朽化や高齢化や生活習慣の変化から適した施設利用環境整備を図る

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

路線バス利用者の減少や施設の老朽化や利用世代の変化などにより生活スタイルの変化から利用しやすい交通環境や施設利用の要望がある。施設外壁塗装等の改修や路線バスの福祉型車輛更新などから路面改修整備などが必要となってきた。施設機器や周辺改修整備などの要望もある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

バスターミナル施設維持改修(屋上防水処理) H32 8,500千円
バスターミナル施設維持改修(旋回場) H33 7,000千円
バスターミナル施設維持改修(にぎわいの広場ブロック補修等) H34 5,000千円
バスターミナル施設維持改修(外壁塗装等) H35 35,000千円

(32年度～ 35年度) (5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	2	項	2	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費			8,500	7,000		5,000		20,500		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	8,500	7,000		5,000		20,500		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

施設老朽化部分の改修により長寿命化が図れ、施設利用の快適さ等が向上する。又コミュニティの場所や町の窓口としての情報機能をもてる

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	墓地・火葬場施設等整備事業						
施策	環境保全			推進施策	自然と生活の環境保全と向上		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	税務住民課	担当者	大野 尚美

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■豪雨による影響を緩和するため、墓地敷地内に管を設置し流入する雨水を速やかに排水する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■下川墓地が、豪雨時に南側の農地から流出した雨水の影響により土や砂利が流される。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■墓地敷地内管路埋設工事：延長120m(H32)

(4)実施期間 (32年度～ 32年度)

(5)実施主体

税務住民課

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	4	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費			20,000							20,000
財 源 内 訳	国道支出金									0
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	0	20,000	0		0				20,000
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■墓地内の排水設備工事を実施することにより、雨水の流出による被害を防止できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	名寄地区衛生施設事務組合ごみ等処理事業					
施策	環境保全		推進施策	ごみ処理・再資源化の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等				
事業種類	他会計等支出金		担当課	税務住民課	担当者	大野 尚美

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■より安定的で効率的なごみ処理を行うため、近接する名寄市、美深町、音威子府村と名寄地区衛生施設事務組合により、平成15年度から可燃系を、平成30年度から埋立ごみを広域処理で行っている。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■炭化センター、衛生センターについては施設の老朽化が進み、修繕・取替えの経費がかさんでおり、早急な計画のもと設備を更新する必要がある。

■埋立ごみについては、H30年度より供用開始した広域最終処分場にて処理しているが、可燃系が炭化処理から焼却処理に移行することにより、処理可能期間が当初予定の15年よりも延命することが期待される。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■炭化センターはH38年度供用開始をめざしてH31年に計画を策定し、新施設の建設及び旧施設の解体をする。

H31地域計画策定 H32基本計画策定、測量、各種調査 H33旧施設解体設計、H35解体・建設

■衛生センターは計画策定から5年後に供用開始となるため、早急に方向性を打ち出し、施設概要と事業費を算出する。

(4)実施期間 (31年度～ 34年度)

(5)実施主体

税務住民課

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	4	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		45,000	43,000	40,300			38,300		166,600	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	45,000	43,000	40,300			38,300		166,600	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

■将来に渡り、安定的かつ効率的なごみ処理を推進できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	消防水利整備事業						
施策	消防・救急救助			推進施策	消防体制の強化		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	消防署	担当者	林

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

水利不便地域の解消を進めるため、防火水槽を設置し不測の事態に備える。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

火災が発生しても、消火用水利の水源に限りがあり、延焼を防ぐことが困難な地域があり、H30年度から防火水槽の新設工事を4か年で計画している。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

防火水槽の新設工事。平成32年度 五味温泉地区、平成34年度 一の橋地区

(4)実施期間 (32年度～ 34年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会計名		款	項	目	単位：千円
年度		前期計画期間			
		31年度	32年度	33年度	34年度
事業費		0	12,000	0	12,000
財源内訳	国道支出金				0
	地方債	0	12,000	0	12,000
	その他特定財源				0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

防火水槽の設置により、水利不便地域が解消され、有事の際の火災防ぎよをすることができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	消防車両更新事業						
施策	消防・救急救助			推進施策	消防体制の強化		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	消防署	担当者	塩田

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

町民の安全・安心を目的に、複雑・多様化する各種災害に対応した消防体制の確立のため、計画的に消防車両等を更新し消防力の向上を図る。また、老朽化した車両を更新することにより職団員が安全に活動できる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

車庫が更新消防車のサイズに合わないため、近年大型化している最新消防車が導入できない。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

H33水槽車消防ポンプ更新(27年経過) H34団1号車更新(32年経過)

(4)実施期間 (33年度～34年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会計名		款	項	目	単位：千円
年度		前期計画期間			
		31年度	32年度	33年度	34年度
事業費		0	0	5,000	33,000
財源内訳	国道支出金				0
	地方債		0	5,000	33,000
	その他特定財源				0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

地震・水害、その他突発的に発生する災害は、町民の脅威となっており、安全・安心に対する意識も高まっている。あらゆる災害にも、「安全・安心」の提供に努めるため、消防車両の計画的な更新が必要である。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	地域情報通信基盤整備事業						
施策	情報化			推進施策	地域情報化の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	総務課	担当者	浪岡 凌

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

高度情報化時代を迎え、情報化が日々進展している中、地理的な要因による条件不利地域においても都市部との情報格差のない安全で快適な生活を送るためには、放送と通信を含めた総合的な情報基盤整備が求められていた。
そのため、町内全域に光ファイバー網を整備することにより、地域の実情にあった効果的な情報基盤を整備する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

転入、転出に伴う未設置の住宅や新築に対して、行政告知端末の設置や光線工事を行う必要があり、随時整備を行っている。
IP告知システムのサーバや端末の保守限界が近づき、平成31年度中に新システムを整備する必要がある。新システムは平成32年度から供用開始予定。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- ・新システムへの移行に伴うサーバ構築や新端末との入替
- ・未設置の住宅や新築への行政告知端末設置に伴う光線に関する工事
- ・町内電線移設に伴う光回線移設

(4)実施期間 (21年度～ 年度)

(5)実施主体

町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	2	項	2	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		89,460	31,620	31,620		31,620		184,320		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債	82,400	24,600	24,600		24,600		156,200		
	その他特定財源							0		
	一般財源	7,060	7,020	7,020		7,020		28,120		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

光ファイバー網を町内全域に整備することにより、地理的な要因による条件不利地域においても情報格差がなくなり、インターネット回線の高速化(ブロードバンド化)や、地上デジタル放送の難視聴地区が解消される。

また、行政告知端末を全世帯に設置することにより、町内の無料電話を可能にし、行政情報や町内の各種情報、災害情報等の必要な情報を各世帯へ発信することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	難視聴地域対策率							
指標式等	難視聴対策件数/対象件数							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	100	100	100	100	100	100	100	%

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	農業振興地域整備計画に関わる事務						
施策	農業			推進施策	総合的な農業施策		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	農業振興地域の整備に関する法律				
事業種類	ソフト事業		担当課	農業委員会	担当者	古内 伸一	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

農業振興に関する施策を計画的に推進するため、農業振興地域の整備計画を策定を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

現在は、平成27年に農業振興地域整備計画の特別管理事業が完了し全体的な計画の見直しを行ったところであるが、概ね5年ごとに農用地や農業用施設用地の経年変化に伴う全体的な計画の見直しが必要であり、特別管理事業を円滑に実施するため管理図面の作成委託を行う。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

農業振興地域整備計画書 付図類

(4)実施期間 2 (33年度～ 34年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費				2,000					2,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	0	2,000			0		2,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

実態に沿った整備計画となることで、農業振興に関する事業が円滑に行われる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	農地等自然災害防止対策事業						
施策	農業			推進施策	総合的な農業施策		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	農務課	担当者	倉澤 晋平

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

大雨等により被害が予見される箇所の維持管理や整備をすることにより災害被害を軽減する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

今後の異常気象に対応していくために過去の大雨等による被害箇所を早期に整備する。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- ①H30・H31上名寄18線排水路自然災害防止工事
- ②H31上名寄川向19線排水路自然災害防止実施設計委託料
- ③H32上名寄川向19線排水路自然災害防止工事
- ④H32上名寄川向17線排水路自然災害防止実施設計委託料
- ⑤H33上名寄川向17線排水路自然災害防止工事
- ⑥H33班溪南4・7号排水路自然災害防止実施設計委託料
- ⑦H34班溪南4・7号排水路自然災害防止工事
- ⑧H34三の橋普通河川自然災害防止実施設計委託料 ⑨H35三の橋普通河川自然災害防止工事

(4)実施期間 (28年度～35年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計				款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間									期間合計	
		31年度		32年度		33年度		34年度				
事 業 費		10,000	10,000	10,000	10,000	40,000						
財源内訳	国道支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000						
	地方債					0						
	その他特定財源					0						
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000						
特記事項												

③事業を実施したことにより期待される成果

自然災害防止工事等を実施することにより、防災能力を高め災害を未然に防ぐことができる。

農地等自然災害防止対策事業完了4箇所

- ①上名寄3排水路自然災害防止実施設計委託料 5,454,000円(上名寄12線、15線、川向18線)
- ②上名寄12線排水路自然災害防止工事 2,062,800円
- ③上名寄15線排水路自然災害防止工事 7,128,000円
- ④上名寄大排水柵渠コンクリート板取替等工事 3,769,200円
- ⑤上名寄川向18線排水路改修工事 11,037,600円
- ⑥上名寄18線排水路改修実施設計委託業務 3,477,600円

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	農地等の災害被害の軽減							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
施策	農業			推進施策	環境に配慮した農業の推進	
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	農務課	担当者	梅坪 亮二

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

耕作放棄地の防止や農業生産活動の維持及び体制整備、環境美化等の農村の持つ多面的機能の増進を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

国の中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づく交付金制度として、平成12年度から実施しており、平成17年度、平成22年度からそれぞれ5年間の対策が実施されてきている。平成27年度からは農業者からの要望により、第4期対策として平成31年度まで実施される。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

集落において締結した集落協定に基づき、協定参加者が耕作条件不利地(傾斜地・協定農用地620ha)における農業生産活動の維持等を図る。また、共同取組活動として、農地周辺や農道の草刈り、地区内会館環境整備、農業用排水路及び農道排水路の泥上げ等維持管理活動を実施している。

(4)実施期間 (12年度～ 年度) (5)実施主体 下川集落

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		22,850	22,850	22,850			22,850		91,400	
財 源 内 訳	国道支出金	17,130	17,130	17,130			17,130		68,520	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	5,720	5,720	5,720			5,720		22,880	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

耕作条件不利地である交付金対象農用地において、耕作放棄の防止や農道等の整備により、農業生産活動の維持が図られるとともに、共同取組活動を通じて集落の融和と環境美化等の多面的機能の増進が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	対象農用地							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	620	620	620	620	620	620	620	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	多面的機能支払交付金事業					
施策	農業			推進施策	環境に配慮した農業の推進	
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	農務課	担当者	倉澤 晋平

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

北海道多面的機能支払事業に係る農地維持支払等の交付対象組織が行う活動を支援する。また、上記活動の適正かつ円滑な実施を促進するための確認事務、その他推進事業の実施に必要な事業を実施する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

本事業は平成26年度から実施しており、平成30年度をもって1期目の終了年である5年目を迎える。多面的機能の向上は自然環境や景観の保全、地域コミュニティの維持といった公共財としての機能を持つ。農業が脆弱化することは、雇用の場、地域経済の維持発展を困難とさせ、農地の保全や生物多様性の保全、風景の維持、そして、伝統文化や技術、価値観の伝承、地域コミュニティの維持といった点でも影響を及ぼす可能性が危惧される。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- ・対象組織の認定農用地延べ292.89haにおいて、農地及び農業用施設(農道34.8km、水路70.5m)の適切な保管理を図る。
- ・対象組織が行う活動の実施状況確認や指導等を行うことにより、対象農用地において行う農地維持支払活動及び資源向上支払活動、施設の長寿命化を推進する。

(4)実施期間 (26年度～ 年度) (5)実施主体 中央・上名寄地区資源保護隊

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		14,680	14,680	14,680		14,680		58,720		
財 源 内 訳	国道支出金	11,080	11,080	11,080		11,080		44,320		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	3,600	3,600	3,600		3,600		14,400		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

多面的機能支払交付金の交付対象組織が行う農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの水路、農道等の長寿命化などに資する活動を支援することで多面的機能の向上が図られる。また、実施状況の確認や対象組織の指導等を行うことで、交付対象組織の活動が適正かつ円滑に実施することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	対象農用地							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	292.89	292.89	292.89	292.89	292.89	292.89	292.89	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	草地畜産基盤整備事業（草地整備型）公共牧場整備下川サンル地区						
施策	農業			推進施策	生産基盤の整備		
事業区分	法令（義務的）	根拠法・条例等		土地改良法			
事業種類	ハード事業			担当課	農務課	担当者	倉澤 晋平

①事業の概要

(1) 事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

草地整備及び利用施設整備を通じて、預託要望に即した公共牧場の安定的な受け入れ体制の強化により、酪農家の育成部門に係る省力化を図り、酪農経営基盤の安定化を実現する。

(2) 現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

サンル牧場は、昭和62年の創設以来、大規模な整備は実施されていない。このため牧区内の起伏が著しく、草地管理作業に支障が生じていることから牧草の生育のムラにより牧養力が低下しているほか、利用施設の老朽化も進んでおり、預託頭数の増加要望に対応できない状況となっている。

(3) 事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）

事業開始：平成30年度～平成35年度
 受益面積488.3ha、整備面積339.1ha、利用戸数25戸
 総事業費：948,000千円（設計154,800千円、工事793,200千円）
 補助金：国（1/2）474,000千円、道（1/4）237,000千円 町負担金：237,000千円
 草地整備改良331.7ha、草地造成改良7.4ha、道路整備554m、隔障物整備3,004m、放牧馴地施設1ヵ所、雑用水施設整備

(4) 実施期間 (30年度～35年度) (5) 実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		67,500	53,750	42,000			32,500		195,750	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債	67,500	53,700	42,000			32,500		195,700	
	その他特定財源								0	
	一般財源	0	50	0			0		50	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

預託の受入可能頭数の増加に伴い、畜産農家の飼養管理の負担軽減を図ることができる。

- ・ 預託牛頭数（H29年）468頭→（H36年）600頭
- ・ 飼料収量（H29年）19t/ha →（H36年）31t/ha

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	預託牛頭数							
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	486	300	300	300	300	500	600	頭

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	農業振興事業					
施策	農業			推進施策	生産・流通体制の整備	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町農業振興基本条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	農務課	担当者	渡邊 達也

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地域農業において重要な施設園芸作物の生産性向上を図り、単位面積あたりの生産額を高める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■これまで施設園芸ハウス600棟弱、ホワイトアスパラ生産資材整備75棟、フルーットマトの半養液栽培資材整備83棟に対し支援をしており、生産・流通の基盤は一定程度整備されたと考えられる。
 ■今後については、生産基盤の弱い新規参入者及び親元就農した継承予定従事者、新規で作付する農業者への支援が必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■施設園芸ハウス増設事業 ハウス新設費用の1/2以内(18,000円/坪の1/2)
 ■ホワイトアスパラ振興事業 生産被覆資材費用の1/3以内
 ■秀品率向上対策事業 フルーットマトの半養液栽培資材費用の1/2以内

(4)実施期間 (31年度～ 34年度) (5)実施主体 北はるか農業協同組合、青果生産振興会

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		8,000	8,000	8,000			8,000		32,000	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	8,000	8,000	8,000			8,000		32,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

生産基盤の弱い新規参入者及び親元就農した継承予定従事者等に対して支援することにより、農産物生産額の向上、営農に対する意欲喚起に効果があると考えている。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	農産物生産額							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	26,900	27,000	27,100	27,200	27,300	27,400	27,500	万円

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	新規就農者等支援事業					
施策	農業			推進施策	担い手の確保・育成	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町新規就農者等に関する条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	農務課	担当者	又村 寛樹

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

新たな農業の担い手の確保と新規就農者の早期定着を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

農業従事者の高齢化・後継者不足が進行しており、下川町の農業生産力の維持・向上を図るため新規就農者の確保と支援に取り組む必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

【支援内容】

- (1)新規就農体験支援→営農指導
- (2)新規就農予定者支援→研修旅費補助・実習費用補助・営農指導、貸付金
- (3)新規就農者支援→農地等賃借料補助・農業制度資金等補助・固定資産税補助・生活環境整備補助

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		16,490	16,050	13,350			13,640		59,530	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	16,490	16,050	13,350			13,640		59,530	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

農業者となるための研修期間や新規に就農した者に対し継続的に支援を行うことにより、新規就農に際しての負担が軽減され早期定着が図られる。また、就農時初期に支援することにより、早期の経営安定が図られることによる営農意欲の喚起と農業所得の向上に繋げることができ、将来の下川町の農業を支える担い手となることが期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	新規就農者数							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	9	11	12	13	14	15	16	件

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	新中核的農業担い手対策事業					
施策	農業			推進施策	担い手の確保・育成	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町農業振興基本条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	農務課	担当者	梅坪 亮二

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

下川町の農業を担う意欲的な担い手に対し、新たな取り組みや農業経営の継承などの取り組みを支援する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

地域の担い手や継承予定従事者は高齢化が進む下川町において、基幹産業である農業を牽引していくための貴重な人材である。本事業を実施することにより、経営の課題解決や経営継承への意欲を喚起し、将来の担い手となる人材を育成することができる。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- ①指導農業士等支援事業～指導農業士等が行う研修への参加などの取り組みを支援
- ②農業チャレンジ事業～下川町の農業で事例のない新たな取り組みを支援
- ③新規農業従事者支援事業～研修旅費の補助や継承予定従事者等への施設・機械等整備のための支援を実施

※②③は、45歳未満の認定農業者又は継承予定従事者が対象

(4)実施期間 (31年度～34年度) (5)実施主体 担い手・継承予定従事者

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		10,850	10,850	10,850		10,850			43,400	
財源内訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	10,850	10,850	10,850		10,850			43,400	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

農業者同士のネットワークづくりや経営基盤を整備することに対する支援を実施することにより、将来の下川町農業を振興するにあたって必要な人材の確保や育成並びに経営の発展を推進することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	農業次世代人材投資資金事業						
施策	農業			推進施策	担い手の確保・育成		
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	農業人材強化総合支援事業実施要綱、北海道農業次世代人材投資事業実施要領				
事業種類	補助金事業(事業補助)			担当課	農務課	担当者	又村 寛樹

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

就農直後は技術的、経営的にも不安定であることから、経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、年間最大150万円を交付する。
(夫婦で対象となる者は、年間最大225万円を交付する。)

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		12,000	13,500	11,250		11,250		48,000		
財 源 内 訳	国道支出金	12,000	13,500	11,250		11,250		48,000		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	0	0		0		0		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

経営初期に支援を行うことにより、経営の安定化に繋がり、早期の定着と経営の安定に向けた意欲喚起を促すことができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	認定新規就農者数							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	4	6	7	6	6	6	6	件

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	町有林整備事業						
施策	林業・林産業			推進施策	循環型森林経営の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	斎藤丈寛

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

国・道の施策を通じて毎年、等量の森林整備を実施することにより、将来の基本財産の充実と地域林業・林産業の経営安定強化を図る。
また、森林の持つ公益的機能を発揮させるとともに、雇用の場の確保に努める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

国・道の積極的な事業の推進がなされており、町としても計画的な事業の実施を行う。
(※国有林との共同施業による森林整備の推進など)
広葉樹の利活用についてニーズの高まりがあり、調査検討を進める必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

町有林の整備(主な施業)
造林 H30年度 50ha → H34年度 50ha
主伐 H30年度 50ha → H34年度 50ha
下刈 H30年度 259ha → H34年度 250ha
除間伐 H30年度 152ha → H34年度 150ha
※毎年一定の事業量を確保実施

(4)実施期間 (31年度～34年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	3	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		148,360	145,000	145,000			145,000		583,360	
財 源 内 訳	国道支出金	55,530	60,000	60,000			60,000		235,530	
	地方債	24,000	24,000	24,000			24,000		96,000	
	その他特定財源	59,800	59,800	59,800			59,800		239,200	
	一般財源	9,030	1,200	1,200			1,200		12,630	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

継続した森林整備を実施することで、将来に渡り町の基本財産の充実、並びに地域林業・林産業経営安定、雇用の場の確保、人材育成が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	森林整備量							
指標式等	主伐+造林+下刈+除間伐							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	511	500	500	500	500	500	500	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	私有林整備支援事業					
施策	林業・林産業			推進施策	循環型森林経営の推進	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町林業振興条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	森林商工振興課	担当者	斎藤丈寛

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

低迷する木材市況と森林整備意欲が減退する中、無立木地を解消させるための造林事業や森林認証林を中心に森林整備等に対して町単独の上乗せ補助を実施し、森林の公益的機能の発揮と森林資源の充実を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

森林に対する森林所有者等の意識・価値観が多様化している上、木材価格の低迷、所有者の後継者問題などにより新たな担い手の確保が進まない。
今後、私有林において森林認証林のさらなる拡大を支援し、認証材の流通拡大と安定供給につなげる必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- 造林に対する町・道の支援(未来につなぐ森林づくり推進事業 標準経費の26%)
- 私有林公費造林事業(国・道補助残の1/4)
除間伐、下刈、野そ駆除、広葉樹林改良、作業路開設
- FSC森林認証林整備支援事業 造林、除間伐(上記補助残の1/2)
- 枝打促進事業(30,000円/ha)
- 私有林整備支援事業 根踏み(事業費の1/3)・作業路整備(事業費の1/3)

(4)実施期間 (31年度～ 34年度)

(5)実施主体 森林所有者

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		10,850	11,000	11,000			11,000		43,850	
財 源 内 訳	国道支出金	3,100	3,000	3,000			3,000		12,100	
	地方債								0	
	その他特定財源	2,860	2,860	2,860			6,460		15,040	
	一般財源	4,890	5,140	5,140			1,540		16,710	
特記事項		平成31年度より森林環境譲与税を基金化し特定財源として充当予定								

③事業を実施したことにより期待される成果

森林整備に係る個人負担を軽減することで、山づくりの意欲を助長し、計画的な施業を行うことができ、適切な山づくりにつながるとともに、優良な木材生産と森林の公益的機能の発揮を期待する。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	森林整備量							
指標式等	造林+下刈+除間伐							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	178	180	180	180	180	180	180	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	民有林野等購入事業						
施策	林業・林産業			推進施策	循環型森林経営の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	今 裕一

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

森林に対するニーズの多様化により流動化が進まない森林を一定程度のまとまりで購入することや、国有分収林契約等を推進することにより森林資源量に厚みを持たせ森林整備による雇用の場の確保、地域への木材の安定供給、森林バイオマス施設への安定した木質燃料供給体制の確立に繋げる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

町有林4,731haの内、人工林は3,084ha(国有分収林283ha含む)で経営しているが、平成16年、平成18年の気象被害等のように一瞬にして財産を失うといった被害もあることから、町有林の資源構成に厚みを持たせる必要があり、国有分収林も含め、5,000ha程度で管理したい。しかし、購入のための財源確保も課題である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

私有林等の取得

H31 10.00ha、H32 10.00ha、H33 10.00ha、H34 10.00ha

(4)実施期間 (21年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		5,000	5,000	5,000		5,000		20,000		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	5,000	5,000	5,000		5,000		20,000		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

町有林資源構成の充実と循環型森林経営の推進により、森林資源を活用した雇用の場の創出と木材の安定供給、森林バイオマス資源の確保が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	町有林面積							
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	4,731	4,741	4,751	4,761	4,771	4,781	4,791	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	林道整備事業						
施策	林業・林産業			推進施策	路網整備の推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	今 裕一

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

森林環境保全整備事業等、国の補助事業を活用し、新たな林道・林業専用道を新設・改良することにより、森林管理、施業の効率化、生産コストの低減、災害の被害軽減を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

新設・改良予定地区は路網が未整備であり間伐等の森林施業及び木材の搬出にも支障をきたしており、間伐等の森林施業の効率化、生産コストの削減を図る上でも必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

①矢文西線開設事業

事業期間:H25~H31 場所:上名寄 全体延長:3240m 幅員:4.0m(車道3.0m) 事業費130,000千円

②21世紀第3幹線開設事業

事業期間:H27~H34 場所:珊瑚 全体延長:4800m 幅員:4.0m(車道3.0m) 事業費145,000千円

③矢文東線開設事業

事業期間:H34~H40 場所:上名寄 全体延長:3000m 幅員:4.0m(車道3.0m) 事業費100,000千円

④林道改良事業

事業期間:H31~H34 場所:下川町一円 事業費8,000千円

(4)実施期間 (年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	2	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		75,000	69,000	31,000			50,200		225,200	
財 源 内 訳	国道支出金	36,210	33,660	14,280			24,072		108,222	
	地方債	34,700	32,300	13,700			16,200		96,900	
	その他特定財源								0	
	一般財源	4,090	3,040	3,020			9,928		20,078	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

林道の新設・改良により、適正な森林管理、施業の効率化、生産コストの低減、作業路の新設に繋がり、生産性の向上、森林資源の高度利用などが図られ、地域林業の振興が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	森林整備量							
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	19	3	23	17	98	48	42	ha

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	林業・林産業振興事業					
施策	林業・林産業			推進施策	林業・林産業の振興	
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町林業振興基本条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	森林商工振興課	担当者	大西 崇王

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

基幹産業である林業の安定した発展を期していくため、林業・林産業者の自主的な努力を基調に、地域林業の活性化のために事業を実施し、林業・林産業の経営安定と豊かな地域社会づくりに寄与する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

現状：林業従事者の高齢化が懸念される一方、林業従事者数や製造業就業者数の維持、製品出荷額増加などの効果が現れている。

課題：林業・林産業者が保有する林業機械及び木材加工施設等の老朽化が進んでいる。今後も地域林業・林産業の経営安定と作業効率向上を図ることが必要。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

(1)林業振興と経営安定を図るために行う施設、機械、設備の整備事業(補助率:事業費の1/2、1事業体の通算限度額は事業体規模により30,000千円～50,000千円)

(2)事業者の従業員が国、道及び試験研究機関等が行う研修等(補助率:経費の2/3、限度額10万円)

(3)経営基盤強化や経営革新及び新商品のための調査、研究、開発事業(補助率:経費の2/3、限度額150万円)

(4)新たな販路開拓のため町外で行う商談会、展示会等のイベントの開催又は出展(補助率:経費の2/3、限度額150万円)

(5)事業者が国及び道の補助を受けて実施する事業(補助率:当該事業費の国及び道費補助残額の1/3以内)

※(1)については平成28年～平成31年までの時限措置となっている。

(4)実施期間 (22年度～ 年度) (5)実施主体 林業・林産業者

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度		32年度		33年度		34年度		
事 業 費		50,000		6,100		6,100		6,100		68,300
財 源 内 訳	国道支出金									0
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	50,000		6,100		6,100		6,100		68,300
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

高性能林業機械：導入機械の運用により、作業効率の向上や安全性の確保、コスト低減が期待できる。

木材加工流通施設等：木材・木製品製造出荷額の増加が期待できる。

国、道及び試験研究機関等が行う研修等：従業員の技術向上、担い手の育成に寄与する。

販路開拓：地域材の販路開拓等を行うことにより、林産業振興と経営安定に繋がる。

新商品開発：地域材を利用した新商品開発を行うことにより、林産業振興と経営安定に繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	木材・木製品製造出荷額							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	2,800	2,800	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000	百万円

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	熱供給システム効率化改善事業						
施策	林業・林産業			推進施策	森林バイオマスエネルギーの推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	山本 敏夫

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

森林バイオマス熱供給システムの効率化に向けて改善し、施設維持管理コストの低減を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

既存熱供給システムの導入時は、国内で最適な技術・システムであったが、地域熱供給が最先端な欧州の技術では、第4世代地域熱供給技術と言われる熱ロスが少なくより効率的な運用システムに移行されている。

これまでドイツやデンマークのシステムエンジニア等との情報交換により、既存熱供給システムは24時間動力ポンプが稼働しており、動力ポンプを制御することで電気代等の維持管理コストの削減が可能であるとの見解であり、効率的な運用システムへの改善が必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

- H28 一の橋地区地域熱供給システム効率化に向けた改善計画を策定
- H29 一の橋地区地域熱供給システム効率化に向けた実施設計を実施
- H30 一の橋地区地域熱供給システム効率化に向けたシステム改善改修を計画していたが、想定していた国の有利な支援制度では対象とならなかった。
- H31 北海道の支援制度を活用し、改善改修と効率的運用を図る。

(4)実施期間 (28年度～ 年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		14,860								14,860
財 源 内 訳	国道支出金	7,430								7,430
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	7,430	0		0		0			7,430
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

- ・効率的な運用システムの構築により、維持管理コストの低減が図られる。
- ・一の橋地区地域熱供給システム改善モデルをその他の既存熱供給システムに適用することが可能である。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	維持管理コストの低減							
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業						
施策	林業・林産業			推進施策	森林バイオマスエネルギーの推進		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	山本 敏夫

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

環境未来都市構想及びバイオマス産業都市構想で再生可能エネルギーによるエネルギーの自給を目標に掲げている。

地域資源である森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギー利用の拡大による資金の好循環を図り、林業・林産業の活性化と低炭素社会の構築を目指す。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

市街地に導入している6基の木質バイオマスボイラのうち、夜間熱利用の少ない施設では、木質バイオマスボイラの熱供給能力に余力がある。また、市街地には、新設した公共施設や既存熱供給施設に隣接している公共施設等で化石燃料削減効果の期待できる施設もある。

既存熱供給システムの熱供給余力を最大限活用し、将来の木質バイオマスボイラの更新等を見据え、熱源の集約化による更新費用や維持管理コストの低減を図り、目的を達成する必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

役場周辺地域熱供給システムを中心とした既存熱供給施設の熱供給余力を最大限活用し、既存公共施設の化石燃料使用量を低減させ、森林バイオマスの地域内循環による地域活性化と地球温暖化対策を図る。

平成29年度 面的拡大可能性調査

平成30年度 町民意見交換会、再生可能エネルギー導入可能性調査

平成31年度 面的拡大事業実施設計

平成32年度～ 面的拡大工事

(4)実施期間 (29年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度		32年度		33年度		34年度		
事 業 費		36,000	106,300	158,800		155,640		456,740		
財 源 内 訳	国道支出金	23,330	70,200	78,900		77,320		249,750		
	地方債	11,600	35,100	78,900		77,300		202,900		
	その他特定財源							0		
	一般財源	1,070	1,000	1,000		1,020		4,090		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

・既存熱供給施設の熱供給余力の最大活用による効率的なシステム運用により、森林バイオマスの地域内循環による地域活性化と地球温暖化対策に繋がる。

・地域熱供給システムのネットワーク化を行うことにより、将来の木質バイオマスボイラ更新時に熱源を集約化させることができ、更新費用や維持管理コストの低減に繋がる。

・森林バイオマス以外の再生可能エネルギー導入に繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名 地域熱供給システムの面的拡大、効率運用

指標式等

区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	有害鳥獣捕獲等事業						
施策	野生鳥獣被害の防止			推進施策	農林業被害の防止		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	補助金事業(団体補助)			担当課	森林商工振興課	担当者	今 裕一

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

農林業被害、生活環境被害の未然防止、又、個体数調整のために有害鳥獣の捕獲を行う。また、捕獲した有害鳥獣の有効活用を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

農林業に被害を与えるエゾシカやヒグマの生息数は高い水準にある。また、近年、墓地や民家近くでのヒグマの出没が確認され、人的被害が生じる恐れがある。また、北海道内で生息を拡大させているアライグマに対しても対策を進める必要がある。一方、ハンターの高齢化等により捕獲従事者は減少傾向であり、新たな担い手の確保が急務である。また、エゾシカ・ヒグマ捕獲後の有効活用についても検討する必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■下川町有害鳥獣被害対策協議会事業：エゾシカ捕獲(個体数調整)、ヒグマ・アライグマ捕獲(農業被害対策)、キツネ・タヌキ捕獲(生活環境被害対策)エゾシカ残滓は西興部村鳥獣残滓施設と北見農業協同組合連合会オホーツク地域化製場で処理。また、一部は下川町エゾシカ利活用研究会で肉等に有効利用。
 ■下川町有害鳥獣捕獲従事者育成支援補助：新規捕獲従事者に対する支援
 ■北海道猟友会名寄支部下川部会事業補助金：下川猟友会の活動に対する補助金
 ■下川町鳥獣被害対策実施隊：市街地に出没したヒグマの駆除

(4)実施期間 (21年度～ 年度)

(5)実施主体

下川町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	5	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事 業 費		6,000	6,000	6,000			6,000		24,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	6,000	6,000	6,000			6,000		24,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

農林業の発展、安定の妨げとなる野生鳥獣などからの被害予防、抑制対策を講じ、被害額の軽減が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	有害鳥獣による被害額							
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	10,991	9,892	8,793	7,694	6,924	6,155	5,386	千円

第6期下川町総合計画実施事業調書

補助

事業名	中小企業振興事業					
施策	産業		推進施策	中小企業の振興		
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町中小企業振興基本条例			
事業種類	補助金事業(事業補助)		担当課	森林商工振興課	担当者	丹野重男

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

中小企業の基盤強化及び発展を促進し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

国の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、地域経済や中小企業においては労働力不足や労務費・資材費の上昇など、依然として厳しい状況が続いている。
本町においても、事業者の高齢化や担い手の不足、施設や機会設備の老朽化など、様々な問題が顕在化しており、将来に向けた投資が必要となっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

①販路開拓等への支援

②融資斡旋・利子補給

(4)実施期間 (H31年度～ H34年度) (5)実施主体 中小企業

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		16,000	16,000	16,000		16,000		64,000		
財 源 内 訳	国道支出金							0		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	16,000	16,000	16,000		16,000		64,000		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

中小企業の基盤強化や発展するための事業を側面支援することで、中小企業の振興が図られる。また、雇用の創出や消費者への安全・安心な財やサービスが提供され、町民生活の向上と地域の活性化が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	商工業事業所数							
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	137	135	135	133	133	130	130	件

第6期下川町総合計画実施事業調書

投資

事業名	サテライトオフィス整備事業						
施策	産業			推進施策	産業振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ハード事業			担当課	森林商工振興課	担当者	高原義輝

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

地域にはない分野の企業や、新たな知識や技術、ノウハウを有する企業、地域と連携した事業を展開できる企業を誘致することで、地域経済の活性化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

本町では、これまでにスズキ(株)、マトラスターテクノクラシー(株)、王子HD(株)を誘致し、地場製品の販路拡大、地元企業からの物資調達、地元住民との交流、社員の移住、地元採用など、多様な効果が生まれている。

一方、都市部の企業には、サテライトオフィスやリモートワークなどの働き方で地方へ進出し、自社の成長、発展につなげている企業も増えているが、かつての製造業に見られるように、サービス業等の海外進出も進んでいることから、今後5年程度が売り時となる。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■進出環境の整備

- ・既存の公共施設等を活用し、リモートワーカーなどが働けるオフィス環境を整備する。
- ・遊休施設等を活用し、企業が複数名で働けるオフィス環境を整備する。

(4)実施期間 S58 (H31年度～H34年度) (5)実施主体 町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		10,000								10,000
財源内訳	国道支出金	10,000								10,000
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

企業が進出しやすい環境の実証及び環境整備を実施することで、進出に当たり障害となっている課題を解消し、企業誘致の加速化が図られる。

また、誘致活動や地域との連携を推進することで、新しい知識や技術、ノウハウを地域に取り入れ、新たな産業の創造や既存産業の振興、雇用の創出が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	企業誘致							
指標式等	誘致企業数							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	8	3	4	5	6	7	8	社

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	生産性効率向上に向けた先端技術導入実証事業						
施策	産業			推進施策	産業振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	森林商工振興課	担当者	高原義輝

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地域産業における先端技術導入可能性調査を実施するとともに、高い効果の見込める分野において先端技術を持つ企業等と導入先となる地域産業のマッチングを図り、導入実証することにより、地域産業の生産効率の向上と社会課題の解決を図る。また、先端技術を持つ企業等の誘致にもつなげる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■下川町内の産業共通の課題である労働力不足を解消するためには、人材確保を図ると同時に、機械化等による生産効率の向上が必要である。また、社会課題解決により住み良いまちをつくっていく必要がある。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■導入に向けた検討や実証を実施
(例) AI、IoT、デジタルファブリケーション(3Dプリンタ)、自動運転、ロボットなど

(4)実施期間 (30年度～ 32年度)

(5)実施主体

町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		2,000	2,000							4,000
財源内訳	国道支出金	1,000	1,000							2,000
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	1,000	1,000	0		0				2,000
特記事項		地方創生推進交付金（補助率1/2）などを想定								

③事業を実施したことにより期待される成果

■先端技術を活用した生産効率化などへの支援により地域産業の振興と雇用の確保につながることが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	地域内経済循環を促すポイントシステム事業					
施策	産業	推進施策		産業振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等				
事業種類	ソフト事業	担当課	森林商工振興課	担当者	高原義輝	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■買物ポイント(経済)やエコアクションポイント(環境)などの様々な地域ポイントを統合し、地域内経済循環を促進するとともに、環境配慮活動や社会活動の促進も図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■スーパーや飲食店等での消費金額に応じて付与される買物ポイント(経済)や省エネ活動に対して付与されるエコアクションポイント(環境)、福祉活動に対して付与される介護予防ボランティアポイント(社会)が運営されてきている。

■平成29年から開始された「しおりんポイント」は、買い物や環境・省エネ活動によってポイントが貯まり、町内の商店等でポイントを使用することができる仕組みとなっている。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■ポイントが貯まるメニューを増やししながら、より多くのポイントが町内で使用され、地域内経済循環が高まるよう拡充を検討

✓環境ポイントの拡充とCO2大幅削減

✓行政ポイントシステムの設計と統合

(4)実施期間 (30年度～ 32年度)

(5)実施主体

町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		1,500	1,500					3,000		
財源内訳	国道支出金	750	750					1,500		
	地方債							0		
	その他特定財源							0		
	一般財源	750	750	0		0		1,500		
特記事項		地方創生推進交付金（補助率1/2）などを想定								

③事業を実施したことにより期待される成果

■経済・社会・環境の3側面の統合観点から地域経済の好循環化につながることが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	地域産業活性化支援事業						
施策	産業			推進施策	産業振興		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	森林商工振興課	担当者	高原義輝

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

各産業が抱える課題を解決し、新産業の創造と既存産業の振興、就業人口の増加により地域経済の活性化を図ります。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

地域経済は、少子高齢化を伴った人口減少により、経済規模の縮小と就業人口の減少を招いています。平成27年度に産業連携会議を設置すると共に、タウンプロモーション推進部を立ち上げ、各産業に共通する課題等の吸い上げや解決に向けた事業を実施しています。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

①総合移住促進事業～下川町への移住定住を総合的に促進するHP運営やイベントなどの情報発信を行う

②起業塾～ローカルベンチャー推進協議会に加入し、起業家や既存企業の右腕人材の呼び込み、伴走サポートシステムの構築を行う

③総合商社～下川町の産業の魅力、地域の魅力を売り込み販売拡大促進・新産業の創造・企業誘致等を行う

④地域人財バンク～町内の仕事を集め、ワンストップで求人者と求職者を繋げる仕組みを構築・運営

(4)実施期間 (27年度～ 年度)

(5)実施主体

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		30,000	30,000	30,000		30,000		120,000		
財 源 内 訳	国道支出金	15,000	15,000	15,000		15,000		60,000		
	地方債	15,000	15,000	15,000		15,000		60,000		
	その他特定財源							0		
	一般財源	0	0	0		0		0		
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

①地域経済の活性化、雇用の創出が図られ、人口減少と地域経済の減退が抑制される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	移住者数							
指標式等	20年代前半男女(1名)、30年代前半子連れ夫婦(4名)、60年代前半夫婦(2名)を各3組ずつ							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値		21	21	21	21	21	21	事業

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	開拓120年記念準備事業					
施策	地域自治・地域内連携			推進施策	町民参加の推進	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等				
事業種類	内部管理事業			担当課	政策推進課	担当者 矢戸悠二

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

先人達の築いた尊い歴史を継承しながら、その偉業を讃え、魅力ある未来創造へさらに発展を期する意義ある年と位置付け、お祝いするため開拓120年記念事業を実施する

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

平成32年に開拓120年を迎えることから、心に残る記念事業とするため、準備を進める必要がある

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

平成31年度 記念事業の計画策定
※計画策定にあたっては、町民委員会を設置し、町民参加のもと計画策定を進める

(4)実施期間 (31年度～ 年度) (5)実施主体 町

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	2	項	2	目	1	単位：千円
年度		前期計画期間							期間合計	
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		60								60
財 源 内 訳	国道支出金									0
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	60	0	0	0	0	0	0	0	60
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

開拓120年を全ての町民が歓び祝う機会にし、先人が築いてきた、まちの基盤と下川らしさを未来世代に引き継ぐ意識の醸成につながる

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	開拓120年記念事業計画策定						
指標式等	計画数						
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値		1					
							単位
							計画

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	SDGsモデル事業						
施策	多様な人材が活躍できる場づくり			推進施策	多様な人材活用及び連携		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	政策推進課	担当者	菟島 豪

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■「2030年の下川町のありたい姿の実現」に資する事業（自治体SDGsモデル事業）を実施する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■下川町経済は域際収支（貿易収支）が52億円の赤字（※）となっており、獲得外貨を拡大すると同時に可能な限り流出貨幣（エネルギー、食料自給など）を内部化し循環させる必要がある。また、事業担い手・従事者不足が全産業共通の重要課題となっており高齢・人手不足を要因とする廃業が想定される。※地域外から獲得額74億円ー地域外へ流出額126億円＝△52億円

■すべての人の可能性を拡げてゆくため、質の高い子どもの育成環境や「人生百年時代」に対応した生涯活躍できる人材育成環境が必要である。

(3)事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）

■小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業（地域で消費する食料の生産・販売・流通・加工方法の調査検討、システム構築）

■多様な人材登用を可能にする支援機能構築事業（女性、高齢者、障がい者、外国人の登用調査と登用促進）

■生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業（育成プログラム等の調査検討と実証）

■一の橋バイオリッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業（一の橋集落における再生可能エネルギー導入（電気）と住民主体による集落運営手法の検討、実証）

(4)実施期間 (30年度～32年度) (5)実施主体 町 (SDGs-PCC)

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度		34年度				
事 業 費		4,000	4,000							8,000
財 源 内 訳	国道支出金	2,000	2,000							4,000
	地方債									0
	その他特定財源									0
	一般財源	2,000	2,000	0		0				4,000
特記事項		地方創生推進交付金（補助率1/2）などを想定								

③事業を実施したことにより期待される成果

■食料・エネルギーなどの自給率向上や女性・高齢者・障がい者・外国人などの登用促進による地域経済好循環化、子供から大人まで生涯活躍できる人材育成による地域活性化が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名								
指標式等								
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	町民主体によるSDGs課題解決推進事業						
施策	多様な人材が活躍できる場づくり			推進施策	多様な人材活用及び連携		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	政策推進課	担当者	和田 健太郎

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
補助金の運用や委員会の運営を改善・強化するとともに、民間資金の活用や町民相互の協力・連携も図ることにより、町民が自らアイデアを具現化し、事業化や自主運営により地域課題の解決につなげることを推進。	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
①町ではこれまで、町民主体のアイデアを実現していくための補助制度「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ町民事業補助金」や助言・支援機能「地域運営組織設立委員会」による事業化支援を実施 ②森の寺子屋による町民が主体性をもってチャレンジできる体制の構築	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
町民主体となったアイデアの実現、社会課題の解決、小商いなどのスモールビジネスの立ち上げなど、持続的かつ、自立した形で支援できる体制の構築を図る。 ①みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進事業 ②あんしん子育てサポートシステム構築事業 ③地域運営組織設立支援事業	
(4)実施期間	(30 年度～ 年度)
(5)実施主体	

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計		款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計
		31年度	32年度	33年度			34年度			
事業費		3,000	3,000	3,000			3,000		12,000	
財 源 内 訳	国道支出金								0	
	地方債								0	
	その他特定財源								0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000			3,000		12,000	
特記事項										

③事業を実施したことにより期待される成果

①様々なチャレンジが多数起こることにより、やりがいを持つ住民の増加 ②社会課題を住民の力で解決することによる、生活の質の向上 ③小商いを立ち上げることによる、収入の増加 ④様々な業種が多数存在することによる、地域産業の盤石化								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	チャレンジした事業数							
指標式等	チャレンジ数							
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値	10	5	5	5	5	5	5	事業

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業					
施策	多様な人材が活躍できる場づくり	推進施策	多様な人材活用及び連携			
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等				
事業種類	ソフト事業	担当課	政策推進課	担当者	菫島 豪	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■①2030年における下川町のありたい姿の実現と②町内外の多様な人々の”協創と展開”の助長を目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■「2030年における下川町のありたい姿」の実現には、町内外の多様な人・企業・団体との連携が必要である。

■実現を可能とする知識・技術・ノウハウ・資金が必要である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■「しもかわSDGsパートナーシップセンター(仮称)」を設立し、①SDGsプロジェクトの推進(推進母体)、②地域内外への普及啓発・情報発信、③政策・事業推進基盤(地域課題把握・ありたい姿進捗管理など)を実施する。

■実践プロジェクトとして、一の橋において、都市企業との連携によりノウハウや技術等の提供を受けながら、障がい者など多様な人材登用による菓子製造拠点を整備し新たな集落産業を創出する。

(4)実施期間 (30年度～ 年度) (5)実施主体 町(SDGs-PCC)

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度		前期計画期間								期間合計		
		31年度		32年度		33年度		34年度				
事 業 費		100		100		100		100		400		
財 源 内 訳	国道支出金									0		
	地方債									0		
	その他特定財源	600		600		600		600		2,400		
	一般財源	-500		-500		-500		-500		-2,000		
特記事項												

③事業を実施したことにより期待される成果

■SDGsを切り口した町内外の多様な主体を結びつける協創と展開の拠点を設けることで、持続・循環するしもかわ(経済社会)の実現につながることを期待される。

■一の橋における集落産業創出(経済)、障がい者など多様な人材の活躍(社会)、バイオマス等再生可能エネルギーの利用促進(環境)により経済・社会・環境の3側面の価値向上による地域活性化(SDGs実践モデル)が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	H30年度(基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
目標値							単位

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	SDGs普及展開事業						
施策	多様な人材が活躍できる場づくり			推進施策	多様な人材活用及び連携		
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等					
事業種類	ソフト事業			担当課	政策推進課	担当者	和田 健太郎

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
町民委員と、外部有識者によって町の将来像となる「2030年の下川町のありたい姿」を描いた。このビジョンの具現化のため取組みを進める。	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
①平成20年度から環境モデル都市、環境未来都市に選定され、環境・経済・社会など総合的な政策を進めてきた。 ②世界的な規模で気候変動による地球環境の悪化、エネルギー問題、第4次産業革命など急速に変化すると共に、日本では人口減少、少子高齢化を迎えるなど、不安定で不確実な時代。 ③こうした時代の中で、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
①体制の構築、フォローアップ、会議など～SDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市 ②炭素会計・炭素本位制度～町内のCO2排出量を把握し、エコアクションポイントなどの事業を推進	
(4)実施期間	(23 年度～ 年度)
(5)実施主体	

②事業にかかる経費

会 計 名		一般会計				単位：千円	
年度		前期計画期間				期間合計	
		31年度	32年度	33年度	34年度		
事業費		8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	
財源内訳	国道支出金					0	
	地方債					0	
	その他特定財源					0	
	一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	
特記事項							

③事業を実施したことにより期待される成果

「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の具現化に近づく 様々な関係者との連携や多数の事業の進捗管理が円滑に行われる								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名								
指標式等								
区分	H30年度 (基準年)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	単位
目標値								